

人は如何に生きるべきか（その 16）

（アベノミックス）

一般財団法人 電子科学研究所

辻 本 忠

1. はじめに

前章「その 15」では我々の人生を大胆に「学習期」、「発展期」、「熟成期」、「自我期」に分類し、これを「人生四大期」と名付けた。さらに、我々の平均寿命も時代と共に伸びて行く、その伸び方にも節目があり、節目を基にして「動物時代」、「地上支配時代」、「医療介護時代」、「再生医療時代」に分類した。この考えを、安倍首相が唱えておられる「アベノミックス」と関連付けて考察を行った。

2. アベノミックス

安倍首相は、これからの日本経済を再生させるために、三つの政策を同時に展開しようとしている。これを「三本の矢」または「アベノミックス」という。

第一の矢 大胆な金融政策

第二の矢 機動的な財政政策

第三の矢 民間投資を喚起する成長戦略

「第一の矢」、「第二の矢」はすでに成果を上げている。「第三の矢」の「民間投資を喚起する成長戦略」が平成 25 年 6 月 14 日の閣議で決定され、現在行われている臨時国会（平成 25 年 11 月）で審議中である。その成長戦略の内容を示すと次のようになる。

アベノミックス 第三の矢 民間投資を喚起する成長戦略

- ・ 政策金利のマイナス化
- ・ 「健康長寿社会」から創造される成長産業
- ・ 全員参加の成長戦略
- ・ 世界に勝てる若者
- ・ 女性が輝く日本

「政策金利のマイナス化」については「人生四大期」と直接関係がないとので、本稿では「政策金利のマイナス化」を除き、「健康長寿社会から創造される成長産業」、「全員参加の成長戦略」、「世界に勝てる若者」「女性が輝く日本」の4項目を「人生四大期」の中に取り入れて考察を行った。

注) アベノミックスとは安倍首相が掲げた、経済政策に対して付けられた名称で、安倍首相のアベとエコノミックスのミックスを合わせた造語である。

2. 1 健康長寿社会から創造される成長産業：

阿部首相は「健康長寿社会から創造される成長産業」の一つに再生医療産業が挙げている。再生医療とは我々の体の細胞や組織、臓器は怪我や病気、老化により機能が失われることがある。この場合、損なわれた機能に必要な細胞を補う医療のことをいう。この技術の実用化では日本はまだ出遅れている。そこで、安倍首相はこの技術に力を入れて、国内での発展は勿論のこと、外国にも輸出できる産業に育て上げ、今後の日本経済の成長の一躍を担うものにしたいと意気込んでおられる。難病から回復して再び総理大臣となられた安倍首相にとって、再生医療はライフワークの一つである。

iPs 細胞などを使った再生医療の実用化を目指した「再生医療推進法」が平成25年4月26日に参院本会議で可決され、これに関する法案が成立している。再生医療が完成された場合には「人生四大期」の「再生医療時代」の到来を意味する。「再生医療時代」が到来すれば、平均寿命が健康寿命になる。平均寿命が120歳になっても、皆元気で、「自我期」に入った人でも、意欲ある元気な高齢者は「熟成期」の人達と一緒に社会に貢献するようになる。特に日本の現在社会では少子高齢化と段階の世代という年齢層の集団が存在する。段階の世代の人が「自我期」に入れば「発展期」・「熟成期」の社会的負担が非常に大きくなる。そこで、「自我期」を「前期自我期」と「後期自我期」に分け、「前期自我期」の人達はまだまだ元気であるので「熟成期」の人達と共に社会に貢献する。そして、「後期自我期」の人達は人生をエンジョイして、元気で生きがいのある人生を送るようになる。孤独老人や寝たきり老人、老々介護時代が終わりを告げ、平均寿命イコール健康寿命で全ての人々が天寿（120歳）を全うする事が出来る。そして、地上の楽園が到来する。

「再生医療時代」の到来は、昔の権力者達が夢見た「不老長寿」の時代が訪れたことになる。しかし、元気な120歳の老人になっても人は一人では生きていけない。安倍首相は6月13日に開かれた衆議院憲法審査会で、憲法第24条に「家族は社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重されるべきである。家族はお互いに助け合わなければならない」という項目を追加する草案を作られている。

現在の核家族より昔の家族制度に戻り、「後期自我期」の人達は長老として孫や曾孫の教育にあたり家族の中心として君臨する事になる。まさに老人天国の到来である。

2. 2 世界に勝てる若者：

安倍首相は、「これからは国際的な大競争時代に入る。そのため「国際的に通用する人材」が求められる。そこで、世界に勝てる若者を育成しなければならない。世界との大競争時代に、日本の将来を担う若者が、内向きで能力を伸ばす機会を失うのは看過できない。これからの競争の舞台は、オープンな社会で、日本は「世界で一番企業が活躍しやすい国」にしなければならない。7年後には、東京を始め日本中の各都市に、世界の注目が集まるようにする。そして特異な規制や制度を徹底的に取り除き、世界最先端のビジネス都市を生み出していきたい。そのために、国家戦略特区制度を創設することも考えている」と言われている。

老人は保守的である。現状維持は楽である、改革はエネルギーが必要となる。しかし、改革がなければ進歩はない。新しい改革は若者にしか出来ない。最近の若者はよく希望がないという。すべての要職は年寄りが占めている。自分達の行き場所がないという。しかし、活路は自分達で切り開くものである。老人の作った道を通るのはやさしい。しかし、若者は自分の道を切り開いていかなければならない。老人の作った道は老人達が守ろうとする。どうしても保守的になる。新しい道は老人には開けない。新しい道は若者が切り開かなければならない。しかし、老人は社会の経験者である。切り開いた道があやまっていた時には指導を仰ぐことに躊躇してはならない。

さらに安倍首相は資格取得に頑張る若者には「自発的キャリアアップ制度」を設けて応援するといわれている。キャリアアップ制度とは昇進・昇格のモデル、あるいは人材が最終的に目指すべきゴールまでの道筋モデルで、仕事における専門性を極める領域に達するまでの基本的なパターンのことである。

企業がキャリアパスを示すことで、従業員は中長期的にどのようなスキルや専門性を身につけていくべきかを理解することができるとともに、自己の目指すべき道を自己で考察する材料になり、自己啓発意識の醸成、モチベーション向上に資することができる。さらに、就職活動のスケジュールも3～4カ月うしろに倒し、3月から広報活動を開始し、留学生も帰国した8月から採用選考活動ができるようにすべきだと言われている。

若者に結婚する意思があるかと聞けば、9割の男女は結婚する意思があると答える。しかし、未婚化が進行している。これは不安定な雇用や恋愛への消極化によるものである。若者達に希望を持って新しい道を切り開いて頂かなければならない。それには、自発的キャリアアップ制度が必要である。

若者が活躍する時期は「人生四大期」の「発展期」にあたる。「発展期」で世界に出て活躍するには、世界に勝てる若者を育成しなければならない。「国際的に通用する人材」の育成は「学習期」において行う。「学習期」の教育

の重要性が非常に大きくなる。

2. 3 女性が輝く日本

安倍首相は成長戦略の中核として女性の社会進出を重要視していく方針を平成 25 年 4 月 19 日に明らかにした。「女性が輝く日本」「役員の 1 人は女性を登用」「待機児童解消加速化プラン」等々述べている。

日本で眠っている女性の労働力は非常に大きい。日本の女性は高学歴な人々が多いにも関わらず、結婚、出産を機に会社を退職し、復帰せずにいる女性が多い。そのため、女性の能力が十分に生かされていないのが現状である。女性の中間管理職を増やす事も安倍首相の目標の一つである。さらに、安倍首相は育児休業を 3 年にする事も提案されている。育児休暇を 3 年にすれば女性の社会復帰が困難になり女性の社会進出の妨げになるという意見もある。しかし、「思いやり」のある人間を育成するには 3 歳まで母親のスキンシップによる育児教育が必要である。これについては節を改めて述べる事にする。

近年、仕事の形態も変わってきた。デスクワークの仕事はコンピュータ化され、決められた時間に会社に出勤し、決められた時間に自宅に帰るといった仕事の在り方ではなく、自宅で自由な時間に仕事ができるような仕事の形態も現れてきた。そのようになれば自宅で子供の育児をしながら仕事も出来るようになる。

2. 4 全員参加の成長戦略：

安倍首相は 10 月 15 日の所信表明で、民間の力を最大限引き出し、若者、特に女性や高齢者も参加し、全員参加型の社会を創り上げ、成熟産業からスムーズに成長産業に、人材をシフトし、「失業なき労働移動」を行い、収入を増やす事業を成長戦略の一つにしているとされている。さらに国として新しい産業、特に、「健康」「エネルギー」「次世代インフラ」「農林水産業」の四分野について新たな産業を起こす企業を支援する。また、雇用を増やす企業に対しては「労働移動支援助成金」を大幅に増やす。これを日本の「新しい成長」の幕開けにしたいと述べておられる。

「人生四大期」の「活動期」は男性、女性を問わずに若者が新しい分野に挑戦していく時期である。「熟成期」は経験豊かな人達が活動する時期で真に社会を支えられる人達の集団である。「前期自我期」の人達も元気で社会に貢献する。しかし、これら若者、経験者、高齢者、女性には各々特性がある。若者には経験者、高齢者に出来ない仕事がある。女性には女性しか出来ない仕事がある。同じ仕事を取り合うのではなく、各々特性を生かして仕事をしていかなければならない。そして、全員で社会貢献をしていく、これが全員参加の社会貢献で安倍首相の成長戦略の一つである。

3. 育児休業3年の重要性

育児休業とは、子を養育する労働者が法律に基づいて取得できる休業のことである。育児休業の期間は企業毎に定められているが、法令では子供が1歳に達するまでの期間取得することができる事になっている。しかし、公務員の場合は、子供が3歳に達する日まで取ることができる。安倍首相の言う育児休業3年と言うのは一般の企業も公務員と同じようにしようとしているのかもしれない。これに対して、休暇が終り、元の職場に復帰する時に何らかの差別が生ずるのではないかと心配する意見もあるが、育児休暇3年は子供を育てる上では必須な制度である。3歳までは母親の手元でスキンシップで育児をしなければならない。これは「おもいやり」のある人間を形成するためには必要な事である。

日本の教育制度では、3歳までは親の手元で保育する事になっている。日本の教育制度は小学校は6年、中学校3年が義務教育として行われ、その後、高等学校3年、大学校にと続く。それとは別に学校教育法で「幼児の心身の発達を助長すること」を目的に3歳から育児教育を行う幼稚園の制度が設けられている。小学校入学者に対して約35%程度の者が幼稚園に入園している。しかし、3歳まではスキンシップで、保護者（母親）の愛情のもとで育てなければならない。しかし、保護者が共働きなどの理由によって育児が出来ない場合には「保護者の委託を受けて、保育が出来ない乳児又は幼児を保育する保育園の制度がある。共稼ぎ夫婦の増大により、保育園に入れる保護者が増えてきている。ゼロ歳児の保育園入所割合は全国で10.4%で、残り89%は家庭で保育されている。育児の保育を希望する人は非常に多い。しかし、保育園の数が少なく入園出来ないのが現状である。しかし、これは間違っている、子供は3歳まで保護者が保育しなければならない。スウェーデンでは18ヶ月までは親の手元で育てなければならない事になっている。

脳科学では1～4歳までを臨界期又は感受性期といい、脳の細胞と細胞を結ぶネットワーク形成と神経細胞の髄鞘化（軸索の鞘）が一番発達する時期である。昔から「三つ子の魂百まで」という諺がある。「思いやり」の心を持った子供はこの臨界期の教育により出来上がる。最近「思いやり」のない行動が社会面を賑わせている。

4. 再生医療産業

再生医療とは、本人又は他人の細胞や組織を培養、加工し、障害のある臓器と取り換える事により失われた組織や臓器を修復又は再生する医療のことである。機械でいえば、今まで、働いていた装置の部品が故障し、動かなくなった。そこで、故障した部品を取り換えて、再び装置が稼働するようにする。再生医療とは故障した部品の交換のようなものである。常に新しい部品を交換して行

けばいつまでも装置は働き続ける。特に京都大学の山中伸弥教授が初めて製作に成功した iPs 細胞（人工多能性幹細胞）がさらに実用化されれば、加齢とともに減っていくを幹細胞を活性化させることが出来る。特に脳の委縮がなくなれば老人という者がこの世にいなくなり、不老不死が現実問題になってくる。近い将来 120 歳の天寿を超えても元気な人達が大勢この世におられる事になる。これは社会問題である。いまから将来を見据えた「人の生き方」を考えていかなければならない。

5. 女性の社会的地位

太古の昔は男と女は協力しながら農作業をしていたが、高度社会になれば男性が社会の中心的存在となり、女性は家庭で出産、育児、家事などの家庭内労働に専念するようになった。しかし、超高度社会になれば、男性の力だけでは社会を支えきれなくなり、女性も社会に進出するようになった。初期には女性は男性の補助的存在であったが、近年なり、女性も男性と同等の立場で活動するようになってきた。しかし、現状では 15 歳以上の女性の約半数が何らかの賃金労働に従事しているが、その半数以上が非正規雇用者である。今後は全く平等な立場で働くようにしなければならない。そこで、問題になるのは出産、育児の問題が出てくる。安倍首相は女性には 3 年間の育児休業を考えておられる。

6. 高齢者社会

日本では高齢者とは 65 歳以上としている。これは、1956 年の国際連合の報告書に従い定めたもので、年齢により下記のように区分している。これは人生四大生活期の自我期に相当する。

- ・ 前期高齢者 (young old) 65 歳より 74 歳まで
- ・ 後期高齢者 (old old) 75 歳より 84 歳まで
- ・ 超高齢者 (oldst old) 85 歳以上

さらに高齢者の総人口の割合により高齢化社会、高齢社会、超高齢化社会に区分した。そして、日本では 2007 年（平成 19 年）に超高齢化社会に突入している。

- ・ 高齢化社会 高齢者人口が総人口の 7%以上 14%未満
1970 年（昭和 45 年に達成）
- ・ 高齢社会 高齢者人口が総人口の 14%以上 21%未満
1994 年（平成 6 年）に達成
- ・ 超高齢化社会 高齢者人口が総人口の 21%以上
2007 年（平成 19 年）に達成

現在の日本では平均寿命、高齢者数、高齢化のスピードは世界一である。その

ため、人生四大生活期によれば「地上支配時代」より「医療介護時代」に突入している。

そこで、高齢者（自我期）は70歳以上とし、年齢による分類も下記のように変更してみた。そこで「新前期高齢者」を「前期自我期」とすると80歳までは「熟成期」の人達と共に社会貢献を行う事になる。安倍首相の云われている元気な高齢とは80歳までになる。80歳以降は「後期自我期」に入り、人生をエンジョイして、元気で生きがいのある人生を送る頂く。

- ・新前期高齢者（young old） 70歳より 79歳まで
- ・新後期高齢者（old old） 80歳より 89歳まで
- ・新超高齢者（oldst old） 90歳以上

この考えでいけば現在は新前期高齢者の時代である。

7. 家族中心の社会

かつての日本は家族が基本単位であった。祖父母、本人夫婦、子供が同居して家族が助け合いながら暮らしてきた。この場合、祖父母は子供の面倒を見る事が一般的であった。しかし、人間社会はだんだんと大きくなり、さらに、働く場所も外国及び都会に集中し、若者夫婦は外国や都会に出て働くようになり、核家族が進み、祖父母と別居する家族が多くなってきた。その結果として地方の過疎化が進み、地方にとり残された老人夫婦がお互いにかばいあい、助けあいながら、老々介護を行っている。老夫婦のどちらかがなくなれば、孤独死が待ちかまえている。また、若者に対する老人の割合の増加に伴い、シルバー・デモクラシーが社会問題になりつつある。さらに都会に出た共稼ぎ夫婦は子供の育児、教育等は塾・学童保育等で行うようになり、親との接触が少なくなってきた。社会活動が大きくなるにつれて、生活も裕福になってきた。その反面「思いやり」の心がなくなり、精神的には貧しくなってきたともいわれている。

そこで、家族制度を見直してみた。日本の将来を担う発展期の若者達は外国及び都会に出て活躍する、社会にとっても非常に大事な存在である。しかし、この時期（発展期）の若者は子供の育成と教育も行なわなければならない。仕事をしながら子供を育てるのは大変である。子供の育児には手がかかり、教育にはお金がかかる。その上、女性には家事がある。そこで、子供の育児と教育を自我期の祖父母に任せてはどうであろうか。祖父母には時間的余裕がある、蓄えもある。昔から「年寄りっ子は三文安い」と言われている。それは孫は、かわいくて仕方がない。そのため甘やかして育てるからである。しかし、3歳までは少しぐらい甘やかして育ててもよいと思う、そうする事により感覚的な右脳が発達する。3歳を過ぎると論理的な左脳教育（スパルタ教育）を行なう。子供の育児と教育は祖父母には最適な仕事と思う。祖父母にも目的がなければならない、生きがいが必要である。しかし、若者も「自我期」にはいれば家庭に戻り孫の世話をする事になる。

このような家族制度になれば、発展期の若者夫婦は都会及び外国に出かけて思う存分働く、家庭は曾祖父母、祖父母、子供の構成になる。そして、元気な祖父母（前期自我期）は孫の育児及び教育を行う。曾祖父母（後期自我期）は地元で社会貢をしながら自分の趣味に生きる。長寿社会になれば、家族制度の変革が必要である。

20代の人に「一番大切なものは何か」を聞くと「家族」と答える人が多い。その割合は年々増えている。しかし、現実には核家族化が進んでいく。これは社会構造によるものである。若者は家族の暖かさを求めている。最後には帰るところが必要である。

人間の脳には古脳と新脳で構成されている。古脳は母親の体内にいる時に出来上がるもので、本能的な脳である。新脳は生まれてから出来上がるもので、社会環境及び教育により影響を受ける。親は子供の面倒を見る、これは本能的なもので、古脳によるものである。子供の親孝行は新脳によるもので、社会環境により変わって行く。そこで、道徳・倫理として教育を行う必要が生じる。しかし、新しい家族制度になれば憲法を変えなくても、道徳・倫理教育を行わなくても自然と親孝行が身につく。